長野県議会議員

ほんごう一彦 県政報告（令和３年７月）

（発行）自由民主党県議団松本第２支部
長野県松本市小屋南１－１２－７
TEL:0263-85-5153 FAX:0263-85-5160
http://www.h-kazuhiko.jp

令和３年６月定例会 産業観光企業委員会質疑要旨

【産業労働部関係】

新型コロナ中小企業者等特別応援金事業について

【本郷委員】
　輸出は、一部上場企業を中心に、先月は、６兆３０００億円と大変な勢いがあるが、地方経済の疲弊度は、非常に深刻な事態である。私も定点観測的に回っていて、そういう中において、県当局は、リアリティを持って対応し、産業労働部でも、予算が２０００億円ぐらいになるという事態であることは、私どもも十分認識しているが、２点伺う。
　１点は、新型コロナ中小企業者等特別応援金事業についてである。新型コロナ感染症の影響が長期化する中、去年の２月から、全治３年と言われていて、３年とは、困難を退治するのに３年ということであるため、Ｖ字型回復に入るにはもう少し時間がかかるだろうと、現時点では思っているが、大変大きな影響を受けている中小企業者等の中には、休業というよりも事業の継続すら難しい環境に置かれている皆様がたくさんいる。
　したがって、新型コロナ中小企業者等特別応援金事業により、応援金を支給することは、大変評価でき、適切だと思うが、総合的に見て、私どもが現場を歩いてみると、この支給額は充分といえないのではないかという印象を持っている。積極財政論や積極金融論を、知事の下で、部長が全力投球していることは大変理解できるが、その辺りを伺う。

【合津産業政策課長】
　今回、この応援事業を考えるに当たり、二つの選択肢があった。一つは、対象者を絞って、いくらかでも大きな金額を応援する方法、そしてもう一つは、今回のように範囲を広げて、対象は、なるべく多くの方とし、不公平感がない中で応援することであるが、前者の場合には、再構築促進事業等で、県の上乗せもしているし、協力金等で、時短要請に応じた方にも応援しているので、既存の事業と併せてやっていくことも考えられる。幅広くということを考えたときに、今回の事業では、どうしても財源に限りがある中で、広く薄くとなってしまったことも、否めないと思っている。
　ただ今後、信州の安全なお店応援事業においては、クーポン券の配布もしていて、観光等でクーポン券の発送や宿泊割の実施もあるので、そういった他の事業と連動する中で、この効果が上がってくれればと思っている。わずかではあるが、事業者の経営継続の礎になればと願っている。

県の経済戦略・経済対策について

【本郷委員】
　日本経済の90数％が中小企業であり２０２１年の世界経済は、ＩＭＦでも、５％台の成長と評価されている。そのトップに、アメリカが走っていて、５・数％である。片や日本は、大雑把にいうと、マイナス４％で、先進国の中でリード役であった日本は、かつては、世界ＧＤＰの16％を占めていたが、現時点では、６％程度である。日本経済は、これからポストコロナも視野に入れながら、非常に大きな構造的変革を持たなければならない。戦後最大の危機が１００年に一度来たということである。
　もう１点は、経済政策である。先ほどの部長の話のとおり、県内経済は、製造業では一部持ち直しつつあると、日銀の支店長が表現しているが、裾野が広い飲食業、宿泊業、観光などの交通事業や観光関連産業は、長野県の代表者が、切羽詰まって、私のところにも来た後、部長のところに直接行って、また部長から連絡がある状況で、本当に生きるか死ぬかという状況であり、多くの事業者の皆様が依然として、極めて厳しい状況下に置かれている。これらの事業者の皆様に対して、貴重な税金を、財政という形で対応しているが、県として十分な経済対策を行えているのかについては、財政論的にも限度があるが、もう一段と深堀をして、経済戦略・経済対策を持つ必要があると思うが、その辺りを伺う。

【林産業政策監兼産業労働部長】
　コロナ禍における経済対策として、昨年春以降、国における持続化給付金や雇用調整助成金、あるいは納税猶予等の活用に併せて、県では、制度融資において、無利子、無担保の融資制度のメニューの拡充などを図りながら、経営の支援に全力で当たってきた。こうした支援策と、何よりも経営者の皆様方の最大の努力で、現在、有効求人倍率も、この４月に１・30という数字まで回復するなど、経済面では一定の下支え効果が見られる。しかし、委員の指摘のとおり、依然、飲食、宿泊業を中心に、大変厳しい状況に置かれている現状を踏まえれば、経済対策はいまだ不十分と思っている。
　今回の当初予算では、経済の下支えとして、当初予算規模では最大となる、１８００億円規模の予算を講じたが、本日、早期議決の審議をお願いしている特別応援金事業や、飲食業感染予防対策事業に加えて、安心なお店の認証制度を対象とするクーポン券の発行、オールＮＡＧＡＮＯモールを活用した送料無料キャンペーンや、信州地酒の販売促進、県民支え合いによる観光需要の喚起事業、農産物での学校給食での活用、さらには、直売所での支援の展開、バス事業者、鉄道事業者への運行継続の支援など、産業関係部局総動員で連携して、需要喚起に取り組んでいきたい。
　現在、有効求人倍率は戻ったとはいえ、毎月３万人規模の求職希望者が出ている現状を踏まえ、マッチング支援等の強化も図っていく。いずれにしても、未来に向かって経済活動を担う将来世代への投資も欠かすことができないので、そうしたところにも、力を尽くしていきたい。

【本郷委員】
　林部長においては、現状について、大変厳しく、危機感を持っていることを再認識した。松本市においては、浅間温泉という長野県を代表する温泉街でも、なんとか営業しているのが、３、４軒と言われている。他のところは、ほとんど休業状態であることを考えると、戦後最大の経済危機ということは、部長も十分認識しているが、現状を見たときに、財政と金融で、あらゆる手を尽くして支えているが、今年も６月で全治３年の半分が終わり、これからがいよいよ、大変重要な時期になり、コロナとの複合的な関連がいろいろ絡んでくる。そういう意味において、産業政策、経済政策は、大変重要である。とりわけ雇用については、40％が非正規であり、非正規から切られていき、そして今、正規の方であっても、一部上場企業でも切り始めている。そういう状況であるので、メディアでは、コロナの問題が前面に出ているが、勤労者の立場から見ても、戦後経験のない状態が起きていて、労働分配率から見ても、ここ10年ぐらい、実質的な給料が上がっていない。その上で、今度、職場を失うということが起きてきて、複合的な要素が絡んで、一般論ではなかなか解決できない状況は、林部長も十分承知している。県議会も７月２日で終了するが、専決だけで済む話ではないので、必要な時には県議会を招集してでも、なお一層、現場の意見をしっかり受け止めながら、行政執行をしてほしい。

（裏面へ）

令和３年６月定例会　産業観光企業委員会質疑要旨（続き）

（表面の続き）

【産業労働部関係】

コロナ収束後を見据えた経済対策について

【本郷委員】

今、長野県の経済を含む日本経済は、世界経済と密接不可分な関係にあり、とりわけアメリカの新しい大統領によって、さらにアメリカと中国の覇権争いが顕在化してきている。

安全保障の面でも同様のことがあり、つまり、政治と経済においても密接不可分な関係にある中で、政治が新しい時代に対する対応能力を持たなければいけない状況である。

かつて、日本は、全分野において世界をリードする経済大国であり、世界のGDPの約18%を占めていたが、現在、6%まで下がっている。いろいろな識者の意見を聞くと、今のままでいくと、本格的な国家戦略が打ち出されていないため、世界における日本経済の位置づけが、下降曲線に入る可能性が非常に高いということが、一般常識になっている。ましてや、発展途上国は、いろいろな角度から大胆な対応をしており、また、バイデン新大統領は、60～70兆円の景気対策を打ち出している。そういう意味からも、大変難しい状況にきている。

したがって、先ほどの産業労働部長の説明に尽きているが、最近のいろいろなシンクタンクの発表によれば、やはり二極分解が起きている。

製造業の方は、持ち直しの兆しが、かなりはっきりしてきたのに対し、宿泊業や飲食業といった第三次産業であるサービス業においては、まさにマイナス80%、90%という非常に深刻な事態である。それらを含めて、産業労働部においては、支援策として多角的・多面的に、考えられる英知を結集して対応しているので、いい形で表面化するように、議会も両輪となって、今回の危機的状況に対応しなければいけないと思っている。

もう一点、一番気になるのは、人口動態である。少子化と生産労働人口、それから超高齢化社会の三つにおいて、日本は世界の最先端を行っており、2000年代のある時に、日本は9000万人台になるだろうという予測も、いろいろなところで出ている。そういう意味からも、世界における日本の、あるいは、日本における長野県の経済の位置づけというものが、今のままの方法論では、非常に危惧される部分が多いということは間違いなく、一層、当委員会の役割が大きくなっていると思っている。

コロナ禍は、世界経済に、大変大きな影響を与えているが、最近の海外経済は、米国、中国での経済活動の段階的再開や景気対策の効果により、回復の動きが鮮明になりつつある。また、欧州についても、イギリスは脱退したが、新型コロナ感染再拡大の影響により、1月から3月期は、2四半期連続のマイナス成長に陥ったものの、ワクチン接種の進展により、足元の経済指標には、改善の動きが見られるようになってきた状況である。

一方で、日本の状況は、今年1月の緊急事態宣言の再発令後、個人消費を中心に一時的に需要が落ち込み、2021年1月～3月期の実質GDP成長率は、前期比マイナス1・0%で、年率に換算すると、マイナス3・9%となり、3四半期ぶりにマイナス成長に陥った。この結果、2020年度の実質GDPの成長率は、前年比マイナス4・6%で、2年連続でマイナスになっている。世界経済は、平均でだいたい5%後半とIMFでも言っているので、日本のマイナス4・6%は、大不況の予兆と考えなければいけないし、リーマンショックが発生した2008年度の同マイナス3・6%を上回る、戦後最大の落ち込みという認識を基本的に持たなければいけない。

また、コロナ禍は、人口の稠密という大都市の脆弱性や東京一極集中、デジタル化の遅れなど多くの課題を露呈させた。

この経験と教訓を踏まえて、社会を単に以前の状態に戻すのではなく、地域の自主自立を基本としつつ、地域経済再生の取組を加速させなければならないと考えるが、コロナ収束後を見通して、世界第3位の日本が、今後ともこれを堅持していくための経済戦略を、長野県として、産業労働部として、どのような経済対策を打ち出していくのか、産業労働部長に伺う。

【林産業政策監兼産業労働部長】

経済情勢について、今月、日銀の政策委員会に提出された資料を拝見しても、同様であり、海外経済は国・地域にばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復していくだろうという中で、先ほど委員から二極化の話もあったが、やはりばらつきが懸念される。その中で、国内では、製造業を中心に回復傾向にある一方で、対面型サービスのところが非常に厳しい状況である。これを軌道に乗せていくためには、消費者マインドの悪化や、金融市場の変調を抑えながら、その間に、ワクチン接種をいかに加速させて、経済を戻していくかが重要と考えている。私どもは、健康福祉部と連携して、医療供給体制の強化や集団免疫の獲得が、経済活動を拡大するうえでの一番の基礎となるものと受け止めて、全力を投球している。

そうした中で、この一年間に、信用保証協会の承諾件数が、約5万件で、6千億円を超えるという状況で、雇用調整助成金も現在6万件に及ぶなど、事業者の皆様に、大変御苦労いただきながら、また、そこで雇用を守ってもらっている実態を見ると、単に、去年と同じ時期だから、同じ対策というわけにいかないと思っており、皆様が大変な苦境に立ち、去年とはまた違う梅雨空を仰いでいると感じている。

そうした中で、第一にやらなければいけないのは、雇用の維持と経済の下支えに向けて、事業所の皆様の、今、一生懸命やっている感染対策が、着実な需要に結びつくような支援策を講じる。

需要喚起の部分は、非常に難しいが、しっかり意を用いて、今回の補正予算でも、需要喚起の取組を多く入れているが、効果が出るようにしていきたい。

そのうえで、今後のアフターコロナを見据えた対策は、二つの視点があると思っている。一つ目は、コロナ禍で進展する需要の変化、パラダイムシフトというものを見据えて、次のイノベーションを加速できるような支援もしていかなければならない。

成長分野で期待されている医療、次世代ビークル、宇宙やロボットといった分野は、もちろんであるが、ITバレーの促進で今やっている、県内のDXの促進やゼロカーボンへの取組の支援、あるいは、長野県の重要な産業である商業、それから観光業の分野のニューノーマル化も重要だと思っている。そうしたところも、しっかりサポートできるように事業の再構築等のサポートをしていきたい。

二つ目が、将来世代への投資である。今回、委員からも話があったが、戦後最大ということであり、現役世代が、本当に一生に一度、経験するかしないかという経済の変化である。そして、これを背負って、次のイノベーションを起こしていくのも若者たちである。そのため、そうした次の推進エンジンを起動していく世代への支援をしっかりとしていきたい。

スキルアップやリカレント教育の充実と、もう一つは、第二の氷河期世代を生まないような就活の支援にも意を用いていきたいと考えている。

いずれにしても、この次を見据えたイノベーションと次世代の投資に、しっかりと取り組みたい。

【本郷委員】

大変正確に御認識いただいており、ぜひ一層御精励いただきたい。

思い出すと、リーマンショックのときには、これも戦後最大と言われたが、あのときにアメリカは90兆円、それから中国は60兆円、日本はたった10兆円しか出さず、それからさらにデフレが進化したという結果である。したがって、大きい意味で、地方の都道府県単位でも、その辺りに対して、鋭いメスを入れなければいけない。今回のような緊急事態は、やはり財政と金融で対応するより仕方がなく、先ほどのそれぞれ22項目にわたる説明の中において、きめ細かく配慮されているが、なお一層頑張ってほしい。